

F-18 高等学校家庭科住居の学習指導に関する調査研究(第2報)

——その1 高校生の居住実態——

武庫川女大 ○貴田康乃 滋賀果短大 柳原典子
大 阪 大 今井京子 奈良女子大 園嶋道子

目的：小・中・高等学校の学習指導要領「家庭」に示されている指導内容をみると、いずれも被・食領域に重点が置かれ、住領域が極めて少なく、指導内容にも問題があるように思われる。そこで、高校生の住まい方の現状、及び住まいに対する考え方を把握し、これからの住生活に正しく対応していきける人間を育てるための住居指導内容について検討する。

方法：調査時期、昭和55年2月1日～3月10日。調査対象、大阪府、兵庫県の公立高校普通科12校、家政科2校、2年生対象。有効数女子939名、男子182名、計1121名。自記留置法。

結果：「高校生の居住実態」、「高校生の自室の実態と志向」、「高校生の住生活に対する考え方」、「高校生の住居観」に分けて報告する。「高校生の居住実態」についてみる。調査対象生徒の居住地は、住宅地域(大阪83.5%、兵庫50.9%)、農業地域(3.3、30.8)、商業地域(8.2、6.5)である。現住宅への入居は昭和40年以前が多く、4人家族が約4割、5人が約3割。住宅所有関係別では、持家(66.6、80.9)、次に公団・公営・公社借家、民間借家(設専)の順である。形勢別では、1戸建(55.1、75)、次に1～5階建鉄筋共同住宅、長屋建(入口等)の順に多い。台所タイプは、約6割がDK型、台所の広さは6～8畳が約3割。和室総数は3室(37.3、24.7)、6室(5.9、26.2)。洋室総数は1室(27.8、24.7)、2室(23.2、20.8)である。調査結果から、大阪府北部、中心部、南部によつて、また、兵庫県都市部、郡部によつて、居住形態にはかなりの地域差があることがわかった。学習者の様々な居住形態とふまえた住居の学習指導の重要性を痛感する。※ 第1報は、本学会関西支部第53回研究発表会で高校家庭科教師対象の調査について報告した。